

〈2026年1月～2月実施〉

生命保険大学課程「社会保障制度」

試験問題【フォームB】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 社会保障制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 社会保障制度は、社会保険制度、公的扶助制度、社会扶助制度、社会福祉制度、保健医療制度を柱として構成されている。

イ. 公的扶助制度は、資力調査を条件に、困窮に応じた最低限度の生活保障を公的負担で給付し、自立を促す制度で、雇用保険制度がある。

ウ. 社会扶助制度は、原則として資力調査ありで国庫負担の給付を行い、国民生活の安定・向上を目指す制度で、児童手当制度などがある。

エ. 保健医療制度には、老人福祉制度、障害者福祉制度、児童福祉制度、母子・寡婦福祉制度などがある。

[2] 国民年金の給付に要する費用等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険料納付の法定免除は、生活保護法による生活扶助を受けている者や障害等級1級・2級に認定されることなどで該当し、税務署への届け出が必要となる。

イ. 法定免除に該当した場合、その期間については、保険料を納付したときの年金額と比べてその3分の2の額を受給する(平成21年3月までの期間は2分の1)。

ウ. 申請免除が承認されると、その期間は年金額を受給するための受給資格期間として算入される。ただし、その期間分の年金額は、適用される免除の段階区分により異なる。

エ. 付加年金額は物価や賃金等の変動の影響を受け、毎年度改定される。

[3] 標準報酬（月）額と厚生年金保険料

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 標準報酬月額は、毎年1・2・3月の間に実際に支給された手取り給与をもとに決定され、9月から翌年8月までの被保険者の保険料計算の基礎として使用する。

イ. 標準報酬月額の算定にあたって、昇給等により、給与の3カ月平均額に、1等級でも変動が生じた場合は随時改定が行われる。

ウ. 厚生年金保険の保険料の計算には、年金額の計算と同様に月給にも賞与にも同一の保険料率を用いて計算が行われる「総報酬制」が導入されている。

エ. 厚生年金保険に加入すると自動的に第1号被保険者として国民年金にも加入することになるため、集められた保険料から一定額が国民年金に拠出される。

[4] 厚生年金保険の適用事業所

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 事業主の意思とは関係なく法律的に健康保険・厚生年金保険に加入しなければならない事業所を強制適用事業所といい、株式会社については、業態や従業員数によって、加入制限がある。

イ. 個人事業所でも、常時3人以上の従業員を使用する場合は、所定の業態を除いて厚生年金保険の強制適用事業所となっている。

ウ. 強制適用事業所以外の事業所でも、事業主の事務能力、従業員の保険料負担能力に応じて、従業員の2分の1以上の同意により、事業主が厚生労働大臣の認可を受ければ任意適用事業所として厚生年金保険に加入できる。

エ. 任意適用事業所の認可を受けた場合は、個人事業主自身も他の従業員と同様に厚生年金保険の被保険者になることができる。

[5] 公的年金制度の障害給付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 公的年金制度から障害給付を受けることができるのは、ケガで所定の障害状態に該当した場合であり、病気を原因とする場合は対象とはならない。

イ. 障害の程度は、重い方から1級、2級、3級となっており、国民年金では、独自に障害等級3級の障害も年金給付の対象としている。

ウ. 厚生年金保険の被保険者が、障害等級の1級・2級に該当した場合は、障害基礎年金または障害厚生年金のどちらか一方を選択して受給する。

エ. 厚生年金保険では、障害等級3級より軽い障害で一定のものについては、障害手当金の支給を行っている。

[6] 公的年金制度の遺族給付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 遺族基礎年金が受給できる遺族は、被保険者の死亡当時、被保険者に生計を維持されていた所定の要件に該当する配偶者（ただし、法律上の配偶者に限る）または子である。

イ. 遺族基礎年金の受給額は、国民年金に加入していた期間にかかわらず定額であり、子がいる場合は、子の人数にかかわらず、一定額が加算される。

ウ. 寡婦年金は、国民年金独自の制度で、一定の要件に該当した場合に、終身にわたって支給される。

エ. 遺族厚生年金を受給できる遺族は遺族基礎年金の場合と異なり、対象が幅広くなっているが、その対象者がすべて受給できるわけではなく、死亡した者に生計を維持されていた遺族の中で優先順位が最も高い者に支給される。

〔 7 〕 国民健康保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民健康保険は、被用者以外の一般地域住民を対象とする地域医療保険であり、その疾病、負傷、または死亡に対し保険給付を行うが、出産に関する給付は行わない。

イ. 従来、地域住民の加入する国民健康保険は、都道府県により運営されていたが、2018年（平成30年）度より財政運営の責任主体が市区町村に移管されている。

ウ. 国民健康保険は、都道府県および市区町村が運営する国民健康保険と、業界団体等が運営する国民健康保険組合に分けられる。

エ. 国民健康保険組合は、同種の事業または業務に従事する400人以上で組織された保険者で、現在建設業など200を超える国民健康保険組合がある。

〔 8 〕 介護保険で受けられるサービスの内容

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 介護保険制度により受けられる保険給付には、要介護者に対する介護予防給付と、要支援者に対する介護給付がある。

イ. 市区町村が実施する地域支援事業の中に「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）」があり、要支援者に対する一部のサービス（介護予防訪問介護・介護予防訪問看護）は、介護保険法改正に伴い、この総合事業に移行している。

ウ. 介護給付、介護予防給付のうち、①自宅で生活しながら受けるサービス、②施設を利用して受けるサービスを在宅サービスという。

エ. 介護給付、介護予防給付のうち、①介護の環境を整えるためのサービス、②施設に入所して受けるサービスを施設サービスという。

[9] 介護保険のサービスの利用・ケアマネジメント

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 介護サービスの利用にあたっては、利用者はサービス利用時にサービスにかかった費用の3割から5割相当額を負担する。

イ. 介護保険では、実際に介護サービスを利用する場合、サービスのマネジメントをケアマネジャー(介護支援専門員)に依頼することができる。ケアマネジャーは、豊富な専門知識をもって、要介護者やその家族等に対して必要な介護サービスをコーディネートする役割をもつ。

ウ. ケアマネジメントとは、介護サービスを利用する本人の要介護等の状態や生活状況を把握し、本人が望む生活を送れるようさまざまな介護サービスを組み合わせてケアプランを作成し、そのプランに沿ってサービスを利用できるよう事業者との調整を行うまでの一連の業務をいい、実際にサービスを利用した結果を確認することまでは含まれていない。

エ. ケアプラン作成におけるケアマネジャーに対する報酬は、介護保険から9割支払われ、利用者の負担は1割となっている。

[10] 雇用保険制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 雇用保険の保険者は企業等の事業者であり、原則として、労働者を雇用するすべての事業所が適用事業所となる。

イ. 雇用保険の被保険者は、適用事業所に雇用されるすべての労働者である。ただし、パートタイマーなどの短時間労働者や派遣労働者については、「①週所定労働時間が10時間以上で、②雇用期間の見込みが31日以上」の者に限る。

ウ. 雇用保険の給付や各種手続き等の取扱窓口は、所轄の労働基準監督署である。

エ. 雇用保険の各給付の支給期間等は、被保険者として雇用された期間・年齢・離職理由などを基準として、所定の給付日数が決められている。

[11] マイナンバー

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. マイナンバーは、社会保障・税・防犯対策等の分野において、「公平・公正な社会の実現」「行政の効率化」「国民の利便性の向上」を目的に利用される。

イ. 社会保障分野においては、所管機関が異なることによって捕捉が難しかった社会保障給付と所得の紐付けが容易になる。特に長期の給付を前提とする公的年金において、その利便性の向上は顕著となる。

ウ. 2017年（平成29年）1月から日本年金機構では、マイナンバーによる年金相談・照会を受け付けており、基礎年金番号とマイナンバーカード（個人番号カード）の2つを提示した場合のみ相談を受けることができる。

エ. マイナンバーの活用により、今後、個人年金関連の手続きにおいて、添付書類の削減など行政手続きが簡素化され、国民の負担の軽減が見込まれている。

[12] 公的年金の受給手続き

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

65歳になったとき（厚生年金保険の加入期間が1年未満の場合）の受給手続きは、以下のとおりである。

ア. 厚生年金保険の加入期間が1年未満等により65歳で受給権が発生する者には、64歳に到達する3カ月前に「年金に関するお知らせ（老齢年金のお知らせ）」のハガキが送付される。

イ. 65歳に到達する3カ月前に、基礎年金番号、氏名、生年月日、性別、住所および年金加入記録をあらかじめ印字した「年金請求書（事前送付用）」およびリーフレット（「年金の請求手続きのご案内」）が厚生労働省から本人宛てに直接送付される。

ウ. 年金請求書を提出する際には、特別支給の老齢厚生年金の手続き時と同様に、戸籍などは、受給権発生日以降に交付されたもので、かつ、年金請求書の提出日において6カ月以内に交付されたものを用意する。

エ. 年金請求書の提出先は、近隣の年金事務所であるが、街角の年金相談センターは提出先に含まれない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 社会保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「公的保険」である社会保険は、一般の民間保険会社の「私的保険」と異なり、保険料は、危険度・保険金額・保険期間等によって決定されるものではなく、一般に加入者個人の所得（負担能力）に応じて決定される。

イ. 社会保険の給付額は、加入者が任意に設定するのではなく、法制上の一定給付額となり社会的に一般化された基準が使用される。

ウ. 医療保険制度は、各人の資格要件に応じて全国民がいずれかの制度に強制加入となる「国民皆保険体制」がとられている。

エ. 2000年（平成12年）4月にスタートした介護保険制度において、実際に介護サービスや支援にあたるのは、医療事業者に限られている。

[14] 国民年金（基礎年金）の付加保険料

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 付加保険料とは、第1号被保険者および65歳未満の任意加入被保険者が、受給する年金額を増やすために付加して支払う保険料である。

イ. 保険料の免除を受けている者は、付加保険料を支払うことができない。

ウ. 国民年金基金の加入者は、付加保険料を支払うことができる。

エ. 付加保険料は、物価や賃金等の変動の影響を受けず、定額となっている。

[15] 国民年金の老齢給付（受給資格期間）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金は、原則として20歳から60歳になるまでの40年間加入しなければならない。老齢基礎年金は、この期間のうち10年以上の受給資格期間を有する者に対して支給される。

イ. 保険料納付済期間とは、第1号被保険者として保険料を納付した期間および第2号、第3号被保険者であった期間のことである。ただし、第2号被保険者については、20歳未満および60歳以降の期間は合算対象期間とされる。

ウ. 保険料免除期間とは、第1号被保険者が保険料を免除された期間のことであり、2009年（平成21年）4月以降の期間については年金額は、全額免除期間中は2分の1で計算される。

エ. 合算対象期間（カラ期間）とは、年金額が2分の1反映され、老齢基礎年金を受けるための受給資格期間にも合算される期間をいう。

[16] 国民年金の遺族基礎年金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 被保険者の死亡当時、18歳到達年度の末日まで（または20歳未満で障害等級1級・2級）の子と生計を同じくしていた配偶者は、遺族基礎年金を受給できる。

イ. 子のない夫婦の夫が死亡したとき、妻が妊娠中の場合は、その子が誕生した月の翌月から妻に遺族基礎年金が支給される。

ウ. 遺族基礎年金は老齢基礎年金などと同様に、物価や賃金の変動率に加え、マクロ経済スライドを加味した改定率により改定されるため、毎年度年金額の見直しが行われる。

エ. 死亡一時金は、第1号被保険者として保険料を5年（60月）以上納付した者が、老齢基礎年金・障害基礎年金のいずれの年金も受けずに亡くなり、その遺族が遺族基礎年金を受けられない場合に支給される。

[17] 年金受給者の確定申告

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 公的年金の年金収入が 400 万円以下で、かつ年金以外の所得が 20 万円以下の者は確定申告は不要となる。

イ. 公的年金等に対する源泉徴収は、年間の所得の見込額に対して所得税を先取りされるため、1 年間に源泉徴収された所得税額と本来の税額は通常一致しない。

ウ. 収入が公的年金のみの者でも、医療費控除や住宅取得等特別控除（住宅ローン控除）の他に、源泉徴収に反映されない社会保険料控除、生命保険料控除などがあり、本来の税額が源泉徴収税額より少なくなる場合は、還付申告ができる。

エ. 年金受給者の場合、確定申告をしても別途住民税の申告が必要である。

[18] 保険診療の仕組み

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 被保険者は、加入手続きを行い、保険者（全国健康保険協会、健康保険組合、市区町村等）に対し定期的に保険料を払い込む。

イ. 被保険者（被用者保険の場合は、被保険者の被扶養者も適用対象）は、医療機関等にかかった場合、マイナ保険証（健康保険証）等を提示し、一部負担金を支払う。

ウ. 医療機関等は、その治療にかかった医療費から被保険者等が支払った金額を差し引いた金額を直接保険者に請求する。

エ. 保険者は、審査支払機関を通じて医療機関等に請求金額を支払う。

[19] 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 75歳（寝たきりなどの障害の状態にある者は65歳）以上になると、被用者保険や国民健康保険などを脱退し、すべての者は、都道府県ごとに設置された広域連合による後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の被保険者となる。

イ. 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の適用を受けると、通院や入院の際の自己負担額が原則1割（一定以上の所得がある者は2割）となる。ただし現役並み所得者は3割負担となる。

ウ. 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）では、医療費の患者負担分を除いた保険給付総額について、1割を被保険者の保険料として課し、4割を現役世代の各医療制度、5割を公費（国・都道府県・市区町村）で負担している。

エ. 療養病床に入院する65歳以上の患者に対する生活療養（食事、居住に関する療養）の給付は、雇用保険と同様の食費・居住費の一部負担がある。

[20] 介護保険制度の最近の主な改正項目

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 平成27年4月から消費税増税分を財源として公費投入を行い、介護保険料の軽減割合を拡充し、住民税非課税者等の高齢低所得者の保険料について負担の軽減を図ることとなった。

イ. 特別養護老人ホームについては在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える施設としての機能に重点化すべきとされ、平成27年4月から新規入所者は原則として要介護4・5の認定を受けた高齢者に限定されることになった（すでに入所している人は除く）。

ウ. 預貯金等の資産があっても特定入所者介護サービス費（補足給付）を受けることができたため、在宅で暮らす人との公平性の観点から見直しが行われ、平成27年8月から一定以上の預貯金等を有している場合は補足給付の対象外となった。

エ. 介護保険サービス費と医療費の1年間の自己負担（それぞれのサービスの限度額適用後の自己負担）が一定の基準額を超えたときに、超えた分が支給される仕組みが高額医療・高額介護合算療養費制度であるが、基準額が近年引き上げられている。

[21] 介護保険制度の費用負担

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 第1号被保険者の保険料は、居住する市区町村と本人および世帯の所得状況により異なる。

イ. 第2号被保険者の保険料は、被用者保険ではそれぞれの被保険者が所属する医療保険（健康保険、船員保険、各種共済組合）ごとに算出される。

ウ. 介護保険サービスを利用する際には、要介護（要支援）状態区別に定められている上限額（支給限度額）の範囲内であれば、かかった費用の1割から3割相当額を利用者が負担する。

エ. 同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額（同じ世帯に複数の利用者がある場合には、世帯合計額）が高額になると、一定額を超えた部分が高額介護サービス費として、自動的に保険料から割り引かれる。

[22] 労働保険制度の現状と課題

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 労働災害による死亡者数は、長期的に減少傾向にある。

イ. 厚生労働省の「令和5年度 過労死等の労災補償状況」によれば、脳・心臓疾患に関する事案の労災請求件数を業種別に見ると、「運輸業、郵便業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」の順となっている。

ウ. 育児休業給付の支払実績は、官民あがての子育て支援にもかかわらず、減少している。

エ. 大量の非正規・短時間労働者が必要とされていることなどをふまえて、社会情勢に適合したセーフティネットとしての保障の提供が雇用保険には求められている。

[23] 受給する老齢年金の選択

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金と同様に、厚生年金保険も任意加入することができる。厚生年金保険の被保険者は、原則として80歳に達するまで、厚生年金保険の適用事業所で働き続ける限り被保険者資格を有する。

イ. 老齢基礎年金の「繰上げ」受給では、受給資格期間を満たした60歳以上の者が、希望して申請すれば65歳到達前に一定の率により減額された年金を受給することができる。

ウ. 老齢基礎年金の「繰下げ」受給では、年金受給権が発生した日（受給資格期間を満たしていれば65歳到達日）から起算して1年が経過した日よりも前に請求していなかった場合、申し出によりその翌月以降に、一定の率により増額された年金を受給することができる。

エ. 2007年（平成19年）4月より、65歳からの老齢厚生年金の受給権が発生した日から起算して1年が経過した日よりも前に年金請求を行っていなかった場合には、申し出により、老齢厚生年金の受給を申出月の翌月以降に繰り下げることが可能となった。

[24] 雇用保険や在職老齢年金の併給調整等

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 公的年金を受給する者が雇用保険の基本手当を受給する場合（再雇用等されず「求職者給付」を受けるとき）は、基本手当が優先され、この受給期間または所定給付日数が経過した日の属する月まで、65歳前に受給する特別支給の老齢厚生年金は全額支給停止となる。

イ. 高年齢雇用継続給付が支給される場合、特別支給の老齢厚生年金は在職老齢年金として支給調整される。

ウ. 65歳以上の在職老齢年金の受給者は、賃金と年金の合計月額にかかわらず、厚生年金保険の保険料負担がない。

エ. 65歳以上の在職老齢年金の受給者は、一定の要件を満たす配偶者や子がいる場合、加給年金が加算されるが、老齢厚生年金（報酬比例部分）全額が支給停止となる場合は加給年金も加算されない。

<ここからは文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

【介護保険制度の仕組み】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

介護保険制度とは、公費と被保険者の保険料を財源として、介護が必要になったときに認定を受け、費用の一部を利用者が負担してサービスを受ける社会保険制度である。

1. 保険者

介護保険の保険者(運営主体)は、【25】である。

2. 被保険者

(1) 第1号被保険者…【26】以上の者

(2) 第2号被保険者…40歳以上【26】未満の【27】加入者

3. 財源構成

給付に必要な費用の【28】で賄うこととしている。

4. 保険給付の要件

保険給付を受けるには、所定の【29】にあることの認定を受けなければならない。

(1) 第1号被保険者

原因を問わず認定されれば介護サービスを受けることができる。

(2) 第2号被保険者

加齢に伴う16の特定疾病により【29】になった場合のみが対象となる。

語群

ア. 60歳

イ. 65歳

ウ. 公的年金

エ. 要介助状態

オ. 公的医療保険

カ. 要介護状態または要支援状態

キ. 2割を保険料、8割を公費

ク. 市区町村

ケ. 半分を保険料、残り半分を公費

コ. 都道府県

【労災保険（労働者災害補償保険）制度】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

- ・労災保険料については、【 30 】負担するが、費用負担の一部である国庫補助は極めて少なく、保険料が大部分を占めている。
- ・労災保険の保険者は国（政府）で、実務においては国の機関である都道府県労働局およびその出先機関である【 31 】が保険の適用と保険料徴収・保険給付に関する事務を取り扱っている。
- ・労災保険の適用事業所は、農林水産業の一部を除き、原則として労働者を雇用するすべての事業所であり、適用を受ける労働者は、職業の種類を問わず、事業所または事務所に使用される者で、賃金を支払われる者である。ただし、【 32 】は各々の制度による。
- ・労災保険は、被保険者単位で適用されず事業所ぐるみの適用となるため、労働者個人について被保険者資格の取得・喪失などは生じない。
- ・労災保険の【 33 】に関する保険給付として、療養補償等給付、休業補償等給付、障害補償等給付、介護補償等給付、遺族補償等給付、葬祭料等および傷病補償等年金などがある。
- ・同一の給付事由により、障害基礎年金・障害厚生年金あるいは遺族基礎年金・遺族厚生年金が支給される場合の労災保険の年金給付や休業（補償）等給付の額は、その種類ごとに政令で定められている一定の【 34 】を乗じて算出される。

語群

ア. 公共職業安定所

イ. 労働基準監督署

ウ. 国家・地方公務員

エ. 短時間労働者等

オ. 全額を事業主が

カ. 業務災害

キ. 通勤災害

ク. 増額率

ケ. 事業主と被保険者（労働者）が折半で

コ. 減額率

【公的年金の支給日と源泉徴収】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

公的年金の支給は、支給すべき事由の生じた日の属する月の【 35 】から開始され、権利が消滅した日の【 36 】で終わることになっている。原則、支払われる月は、偶数月の年6回で、支給月の【 37 】（土曜・日曜・祝日など金融機関の休業日の場合はその前営業日）に、前2カ月分（年金額の1/6）が支払われる。通常は金融機関を通しての口座振込となる。

公的年金は、【 38 】として課税されるが、公的年金から徴収されるものには、所得税・住民税・国民健康保険（税）料・介護保険料・後期高齢者医療制度の保険料などがある。所得税等については課税される水準を超えない限り源泉徴収されないが、介護保険料などの社会保険料については別枠で特別徴収（天引き）の対象とされ、原則として年金年額が【 39 】以上の者が対象となる。

語群

- ア. 15日
- イ. 25日
- ウ. 18万円
- エ. 20万円
- オ. 前月
- カ. 翌月
- キ. 翌々月
- ク. 属する月
- ケ. 雑所得
- コ. 一時所得

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 公的年金制度の特徴

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金制度の加入者は、それぞれの被保険者区分に応じた保険料を支払い、老齢、障害、死亡などの保険事故が起こった場合に、本人または家族が公的年金制度の各種給付を受けることにより生活が保障されている。

[41] 国民年金の任意加入

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

60歳を過ぎても国民年金の受給資格期間を満たさないために年金受給できない者や受給年金額を増やしたい者等は、希望により国民年金に任意加入することができる。その場合、保険料免除等は適用されないが、被保険者期間や給付面等については、第1号被保険者とみなされる。

[42] 遺族厚生年金の年金額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

遺族厚生年金受給の際の長期要件と短期要件では、年金額の計算に使う乗率や加入月数が異なる。長期・短期の両方に該当するときは、有利な方を選択することができる。

[43] 健康保険の給付

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

健康保険の給付内容には、療養の給付、入院時食事療養費、育児休業療養費、介護一時金などがある。

[44] 高額療養費

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

高額療養費は、医療費の自己負担が高額になった場合に給付されるもので、自己負担限度額は疾病・ケガの重症度により定められている。

[45] 要介護の身体状況

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

介護保険制度における「要介護1」の身体状況は、「食事、排泄を含む日常生活全般がひとりではできない」「多くの問題行動や全般的な理解の低下がみられる」状況をいう。

[46] 労災保険の休業補償等給付（休業給付）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

労災保険において、療養のため4日以上会社を休み、賃金が支給されないとき、休業4日目から1日につき給付基礎日額の60%相当額を支給する。他に1日20%の休業特別支給金もある。

[47] 国民年金の被保険者種別変更

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国民年金の被保険者種別については、一般勤労者・自営業者など、職業間の異動・退職があると第1号被保険者から第3号被保険者の間で種別が変わるため、保険料の滞納・未納期間が発生しないよう種別変更手続きを行う必要がある。これによって、年金制度への継続加入が実現され、将来の年金受給権の確保とともに受給年金額の水準維持を図ることができる。

[48] 老齢年金の受給開始時期

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

老齢年金の支給開始時期は、老齢厚生年金の支給開始年齢が 65 歳からに統一される「昭和 36 年 4 月 2 日以降生まれの男子」および「昭和 41 年 4 月 2 日以降生まれの女子」以外の者は、生年月日により異なる。

正

誤

[49] 年金請求書の受付

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金の年金請求書の受付は、必要書類が用意できれば支給開始年齢になる 3 カ月前から提出可能である。

正

誤

